

しまばら 市議会だより

NO.
238
平成 30 年 8 月 1 日

島原半島市議会議員合同研修会



講演を受ける島原半島市議会議員

主な内容

- P 2 6 月定例会の概要
- P 3 市政一般質問
- P 1 1 会議結果
- P 1 2 委員会活動報告
- P 1 4 編集後記



QRコードから過去の
議会だよりもご覧いた
だけます。

表紙写真

第7回島原半島市議会議員合同研修会を7月6日に本市で
開催しました。

この研修会は、半島地域特有の課題や取り組みについて、
3市の議員が研修や意見交換を通じて共通認識を深めること
を目的に開催しています。

「国土交通行政の将来・島原半島の発展」

演題

講師 国土交通省海事局内航課企画調整官

塩野 進 氏（元島原市ふるさと創生本部長）

平成 30 年 6 月定例会の概要

平成 30 年 6 月定例会は、6 月 7 日から 6 月 26 日まで、20 日間の会期で開きました。

今期定例会初日には議案、報告ともに 7 件が提出され、市長から議案の上程、説明が行われました。

市政一般質問には 13 名、関連質問には 2 名の議員が立ち、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関と活発な議論が交わされました。

最終日には、追加議案 2 件が上程され、教育委員会委員の任命及び固定資産評価員の選任について、それぞれ同意しました。

なお、市政一般質問の要旨は 3 ページから 10 ページ、議決結果は 11 ページ、委員会審査の概要は 12 ページから 13 ページに記載しております。



全国市議会議長会表彰

第 94 回全国市議会議長会定期総会において、永田光臣議員が正副議長として 4 年以上並びに在職 10 年以上の表彰を、本田順也議員が在職 15 年以上、林田勉議員、本多秀樹議員が在職 10 年以上の表彰を受賞され、6 月 7 日の定例会本会議において表彰状の伝達を行いました。



永田 光臣 議員



本田 順也 議員



林田 勉 議員



本多 秀樹 議員

市民の声を市政に15人の議員が古川市政を問う

一般質問

掲載している内容は6月11日から14日までに行った市政一般質問の要旨です。

また、市議会ホームページでは各種議会情報、会議録の閲覧のほか、議会中継（生放送・録画放送）を見ることができます。

市政一般質問

○楠 晋典 議員 (4ページ)

- ・2019 ラグビーワールドカップ トンガ王国キャンプに向けて
- ・防災力向上のため
- ・高潮対策 大雨対策 広馬場付近 船泊漁港付近 大手川
- ・公共施設の総合管理計画について

○林田 勉 議員 (4ページ)

- ・行き場のない農地・山林・不動産はどうなるのか？
- ・2019年・ラグビーW杯トンガ王国キャンプ誘致成功の先に見えるものは何か？
- ・認知症のサポーター、学校と市民の取り組み状況は
- ・地域ドラマ『かんざらしに恋して』とは

○草野 勝義 議員 (5ページ)

- ・島原市の公文書について
- ・島原市防災対策について
- ・事故の無い安全・安心な街づくりについて
- ・高齢化社会を見守る対策について
- ・キリシタン関連遺産と島原市の関係について

○松井 大助 議員 (5ページ)

- ・人権教育及び人権啓発推進について
- ・超高齢化社会に対する問題

○永尾 邦忠 議員 (6ページ)

- ・条例について
- ・予防接種について
- ・市の方針を尋ねる

○松坂 昌應 議員 (6ページ)

- ・歩きやすい街
- ・長崎県と島原市の関係
- ・諫早湾開門調査の必要性
- ・島原市の教育委員会
- ・東京学生寮のその後
- ・新庁舎のユニバーサルデザイン等

○上田 義定 議員 (7ページ)

- ・無電柱化について
- ・中学校教育について

○生田 忠照 議員 (7ページ)

- ・ラグビーワールドカップ誘致成功について
- ・東京学生寮売却について
- ・少子高齢化社会への対策について
- ・イオン撤退問題について

○馬渡 光春 議員 (8ページ)

- ・島原城築城 400 周年について
- ・学校教育について

○永田 光臣 議員 (8ページ)

- ・島原市水道行政について
- ・島原市都市計画と税について
- ・犯罪被害者等支援について

○濱崎 清志 議員 (9ページ)

- ・島原市部設置条例規則の一部改正について
- ・商工・観光行政について
- ・産業振興について
- ・企業版のふるさと納税について

○北浦 守金 議員 (9ページ)

- ・地域高規格道路「島原道路」について
- ・人手不足、労働力不足対策について
- ・プラスチック等のごみによる環境問題について

○本田 みえ 議員 (10ページ)

- ・ノーマライゼーションの取り組みについて
- ・犯罪被害者等支援の取り組みについて
- ・受動喫煙防止対策について
- ・築城 400 年祭の取り組み
- ・高齢化社会と公共交通

○島田 一徳 議員 ※関連質問 (10ページ)

- ・公共施設の総合管理計画について

○種村 繁徳 議員 ※関連質問 (10ページ)

- ・小学校体育大会について



バラの会
楠 晋典 議員

問 2019ラグビーワールドカップのトンガ王国キャンプに向けて

Q 熊本での試合直前の時期での本市におけるキャンプに向けて、整備しなければならぬ物事はなにか？

A 練習グラウンドの芝生と土壌管理、トレーニング機器、ゴールポスト、目隠しフェンスなど5千万円程度のハード整備が必要。地元住民の方との交流事業、各種イベント、ラグビー教室、ウエルカムパーティー、市内における看板やフラッグの掲示等、ソフト面でもなしを考えている。また、他会場でのトンガ戦のパブリックビューイングについても実現に向けて、調整を図りたい。

Q 本年、南島原市の原城の世界遺産、来年、ラグビーワールドカップ、翌年、オリンピックと世界的な動きの中で、本市付近での交流人口の増大が見込まれる。特に本市観光面での課題である熊本方面からの誘客はさらに強く図っていくべきであると思ってしまうか。

A 観光ビューローでもインバウンドのチャンスと捉え、企画を考えている。また、島原鉄道におかれても熊本から島原・長崎への導線を考えておられる。このようなことは一過性に終わらせず、いろんな機関と連携し、交流人口増加を考えていきたい。

問 高潮対策、大雨対策、広馬場付近、船泊付近、大手川

Q 船泊地区の護岸工事についての進捗はどうか。

A 今年度の実施設設計、31年度に埋め立て申請・護岸敷きの寄附手続き、32年度より工事着手ということから聞いている。

Q 船泊地区は砂や泥も多く堆積している。船底をこすりながら往来されておられ、漁業を営む方にも不便ではないし、当然高潮にも影響する。浚渫工事もあるべきと思うがどうか。

A 浚渫工事についても、県において実施設計が行われ、施工範囲も含め、今後検討されると聞いている。

【その他の質問項目】
◇防災力向上のため
◇公共施設の総合管理計画について



庶民の会
林田 勉 議員

問 行き場のない農地・山林・不動産はどうなるのか？

Q 耕作できない農地や、保全できない不動産の市への相談状況と内容はどうか。

A 農地は農業委員会へ年4〜7件の相談、宅地等は年3〜6件の寄付の申し込みがある。内容は所有者が県外在住である、亡くなっている、高齢のため維持できないなどである。

Q 利益を生まない、維持にお金のかかる負の不動産所有を未然に防ぐために、農地・山林・宅地の流通総合窓口（不動産バンク）の設置が出来ないか？

A 総合窓口の必要性は理解するが、設置が可能な含め研究したい。

問 2019年・ラグビーW杯の先に見えるものは何か？

Q トンガ王国チームキャンプ期間中の経済効果、島原のPR効果と、

今後の繋がりはどうするのか。

A サポーター、ファンの来島や本市の魅力の発信で経済効果がある。大会後もスポーツ交流に繋がってきたい。

Q 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」に向けて、キャンプ地として誘致活動をしてはどうか。

A 早く情報収集し、他に先駆けた行動はインパクトがあるので、教育委員会と協力して積極的に進めていきたい。

問 地域ドラマ『かんざら』に恋して』とは？

Q どのような物語なのか？

A かんざらしの名店『銀水』を市が復活し、再生する地域おこし協力隊や住民の奮闘をドラマ化したもの。来年2月にBSで全国放送の予定。

Q 地域おこし協力隊員の努力と評価、今後の支援をどう考えているのか。

A 銀水の再建では大変努力して頂いた。今後、移住・定住をしてもらえるようサポートしていきたい。

【その他の質問項目】
◇『認知症サポーター』学校と市民の取り組み状況は？



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 島原市の公文書

Q 公文書の管理は民主主義の原則であり、決裁文書は仕事の成果である。本市での公文書の管理については。

A 島原市文書管理規定により、公文書の取り扱いには基本的事項や文書の保存年限を定め、情報公開の制度に対応するため、文書の整理、保管の方法にファイリングシステムを導入している。

問 事故のない安全・安心な街づくり

Q 高齢者事故も社会問題となっている。島原市内における交通事故状況と交通災害共済の加入者数については。

A 平成29年の事故件数が1771件、亡くなられた方が3名、負傷者が217名となっている。交通災害共済の加入者数は、1万5447人ということ、加入率は34・7%。加入促進が必要と認識している。

問 高齢化社会を守る対策

Q 少子高齢化により、高齢者が高齢者を見守る社会となっている。自治会、町内会を中心として、いろいろな団体が地域のネットワークをつくって高齢者を見守り、社会活動を展開されている。高齢者を守っていく予算の充実化については。

A 財政事情は年々厳しさを増しているが、高齢者の皆様が生き生きと輝くまちづくりを目指して支援対策に取り組んでいきたい。

Q 社会福祉協議会の活動について。

A 社会福祉法の規定により、各市町村に設置されている社会福祉法人の民間団体である。高齢化に伴い地域福祉の事業は重要性が増してくると思う。2億数千万円の事業規模により、地域住民の福祉に関する活動を実施されている。職員は約60名、介護保険の事業だけで40名近くいる。

Q 香典返しの活用について。

A 平成29年度257件、約550万円の寄付があつていいる。独り暮らし高齢者の相談事業や、ふれあいサロン、会食サービスなどへの補助に活用されている。

【その他の質問項目】

◇島原市防災対策について

◇キシタン関連遺産と島原市の関係について



眉山クラブ
松井 大助 議員

問 人権教育及び人権啓発推進

Q 人権尊重の理念の普及、市民の理解を深めることを目的とした広報、各種啓発活動はどのように進めているのか。

A 法の基本理念や県計画に基づき、人権教育と人権啓発活動を例年行っている。また、市内の小学校では人権の花運動や人権集会の開催、家族と一緒に作る人権標語の募集や、島原人権擁護委員協議会による中学生を対象にした人権作文コンテスト等を行っている。

Q いじめは絶対に許さない人権感覚を身につけさせることが大切。教職員が一体となった校内外での雰囲気づくりが必要。地域も巻き込んで人権教育に取り組んでほしいが、教育現場で人権教育の取り扱いはどういうにしているのか。

A 教職員の理解と高い人権感覚を持つため、校内外での研修を確保するように指導している。学校生活その

ものが人権教育の指導の場である。また、読書の効果は子どもの創造力を豊かにし、間接的な類似体験ができるため、相手を思いやる力が育つよう、力を入れて取り組んでいる。

問 超高齢化社会に対する問題

Q 1人暮らしの高齢者が全国で急増し、それは家族介護の時代が終わることも意味する。

①今後の介護保険事業は続けていくのか。

②特別養護老人ホームの増設の考えは。

③1人暮らし高齢者への対応は。

A ①介護保険は給付費が伸び、保険料も増える見込み。国に財源構造を含め対応してもらうよう要望している。

②島原半島内で高齢者人口のピークが平成32年に到来することから、特別養護老人ホーム、ミニ特養ともに新規整備はしない方針が示されている。

③安全確保や不安解消のため、テレフォンサービス事業等や事故などの早期発見、早期対応のソフト構築も行っている。



公明党
永尾 邦忠 議員

問 一 条 例

Q 市営住宅条例について、いろいろな立場の方を考慮して入居条件を検討してほしいが、

- ①保証人、連帯保証人の今後のあり方は。
- ②敷金3カ月の入居時負担は大きな負担、改善を。
- ③水洗便所と浴室等を設ける条項があるが、計画的な改修を。
- ④来客用の駐車場確保を。

A ①国から保証人免除などの配慮に関する通知が来ている。あり方の研究をしたい。
②特に高齢者対策の中で懸念するケースもある。どのような住民サービスが可能か勉強したい。
③改善すべきは改善したい。
④空きスペースの状況を確認し、検討したい。

Q 手話言語条例制定への取り組み状況は。

A 聴覚障害をお持ちの方が積極的に参加できる社会を構築するために

必要な条例であるため、早い時期に条例制定ができるよう進める。

Q 市役所に手話通訳士の配置等の考えはないか。

A 勉強会等の開催や手話が通じる窓口は必要と思う。

Q 犯罪被害者等支援条例の取り組み状況は。

A 犯罪被害者支援の必要性は認識している。県と連携し取り組む。

問 一 予 防 接 種

Q 大人のおたふく風邪は子供と比べ重症化しやすい。おたふく風邪ワクチンの接種助成を。

A 国の定期予防接種化の動向を注視し、財政状況や県内の動向を見きわめながら対応していく。

Q はしか感染者が急増しているが、定期接種が1回で免疫力が薄いといわれる世代への対応は。

A 平成2年4月2日以降に生まれた者全てに2回接種の機会が設けられた状況等もある。今後検討したい。

【その他の質問項目】
◇市の方針を尋ねる



会の会
松坂 昌應 議員

問 一 歩 き や す い 街

Q 島原城に向かう駅前七万石坂通り、島原城の周りの整備方針は。

A 築城400周年事業の一環として、この区域で無電柱化を計画している。お城周りは堀側に歩道の整備が必要と考えている。そのためには一部分一方通行等の必要も出てくる。地元の協力をいたしながら進めたい。

Q 水頭通り、イオン周辺は。

A 水頭通り（堀町縦線）は一方通行の不便など以前から整備要望が上がっている。整備の必要があると判断しており、現在地形測量等を進めている。イオンと島鉄バスターミナル間の市道については、新島鉄経営陣の考えも聞かなければならない。イオンの存続要望等もあるのでそれらを踏まえて将来のことを考えたい。

Q 大手周辺は庁舎建設に合わせて整備するのではないのか。

A 庁舎は一年半で完成するがそれからというわけにはいかない。なるべく早いうちに報告したい。

問 一 諫 早 湾 開 門 調 査 の 必 要 性

Q 堤防締切後の漁獲減少の把握は？

A 締切前の平成8年度は1088トン、締切後の平成27年度は358トン。

Q 極端な減少の要因は諫早事業が疑われる。だからこそ開門調査をすべしとの確定判決が出ている。古川市長は開門に賛成ではなかったか。

A 平成17年「中長期開門調査を求める請願」には賛成した。当時は干拓も未完成で農地も出来ていなかった。農水省の第三者委員会の示した短・中・長期の調査は短期のみで終わり、中長期開門調査をしなかったのがボタンの掛け違いの始まりだと思った。今は動きを見守っている。

問 一 島 原 の 教 育 委 員 会

Q トンガ王国のラグビーキャンプ受け入れで施設は禁煙か。

A 敷地内禁煙としたい。

Q 明らかに受動喫煙の被害、人体への悪影響が分かっているのにタバコを吸う教員は真の教育者と言えるのか。

A 嗜好の問題と教育は切り離して考えた方がよい。

【その他の質問項目】

◇長崎県と島原市の関係

◇東京学生寮その後

◇新庁舎のユニバーサルデザイン



新風会
上田 義定 議員

問 無電柱化

Q これまでの経緯と今後の計画について。

A これまで景観や観光、防災等の観点から必要な箇所へ道路管理者と電線管理者の合意に基づき無電柱化が行われてきた。

本市でも築城400周年事業の一環として七万石坂、お堀外周の無電柱化を計画している。国では新たに創設された官民連携無電柱化支援事業において、全国で11ヶ所のうちのひとつとして、本市も候補地として選定された。

Q 事業主体と財源は。

A 本市で計画している「官民連携無電柱化支援事業」は、「単独地中化方式」に対する支援制度であり、事業主体は電線管理者、費用は電線管理者の財産に係る部分を除き、国・自治体・電線管理者が3分の1ずつ負担するものである。

問 中学校教育

Q 公立高校入試の推薦者数について、昨年度の本市中学校卒業生の中で公立高校志願者のうち、推薦の割合は有明中が42・3%と突出して高く、低い中学校と比べ約20%の差があるが。

A 推薦は保護者と生徒で話し合い、中学校3年間の自信がある生徒本人の希望により、推薦を受け付ける。各々の中学校でも年度によって大きな差もある。学校で差があるとは考えていない。

Q 定期考査の市内共通試験を導入してどうか。定期考査の問題の難易度や問題数は学校により違う。難易度の違いがそのテスト1回きりならまだしも、3年間となると小さいとは言えない差が生じるのではないか。その定期考査により成績評価が決まり、これが推薦に結び付くとなれば、公平性は保たれるのか。

A 各学年の定期考査は年5〜6回実施している。学校でのカリキュラムの違い、学校行事との関係もあり統一は難しい。年3〜4回ほど実施している実力テストは、年1回でも統一して、実力が分かるよう検討してみたい。



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 ラグビーワールドカップ誘致成功

Q トング王国がキャンプ地として、島原を選んでくれたという事は、島原が世界のチームに選ばれた街だと自信を持つべきだ。このチャンスはどう生かすのか。

A 来年の9月開催に向けて、絶好のPRの機会。島原の良さを情報発信していきたい。

問 東京学生寮の売却代金

Q 約2億円。その使途は陸上競技場横のテニスコート改修など、教育や健康増進、交流人口の増加にも役立つように一石三鳥を考えて使って欲しいが。

A コートやベンチの老朽化は、把握している。総合的な観点から、必要なものを見極めさせていただきたい。

問 少子高齢化社会への対応

Q 合計特殊出生率は上昇したとのことだが、出生数は増加しているのか。

A 子供の出生数は、27年度405人、28年度374人、29年度350人と減少している。

Q 超高齢化社会を迎え、介護される人が増える事は周知の事実だが、そもそも担うべき介護人材が、この島原市で不足するのではないか。

A 2025年に本県では3300人が不足の見込み。島原市では把握していない。

Q 介護分野でも外国人雇用をせざるをえない時代が来たと思うが、人材不足対策についての考えは。

A 県において、30年度に外国人について雇用する意図があるかなどのアンケートを実施する予定。事例を研究しながら、検討したい。

問 イオン撤退問題

Q 存続できるのか、何度も質問している。島鉄の再建計画もまだ出てこない。進捗は。

A イオン九州、新島鉄、長崎自動車において協議しており、整次策、お知らせを頂けると聞いている。



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問 島原城築城400周年事業

Q 沖田礫の合戦で勝利した縁起の良い森岳に築城と城下町を構築してから平成36年で400周年を迎えるが、

①周年事業に向けた市の基本的な考えは？

②市民や市内事業者、観光客を巻き込んだ事業の推進は？

A ①本年度から7年間を事業期間として「実行委員会」を組織し、事業計画を策定する。天守閣の空調整備、城周辺の無電柱化、歩道の整備などを計画している。

②ソフト事業では、地域の歴史や文化を再確認できるイベントを企画し、県内外へ広くPRするための事業を展開したい。

Q 松平文庫の価値を再確認し、市民と共有してはどうか？

A 平成25年に県の有形文化財に指定された松平家寄贈の資料のほか、各方面からの寄贈された島原ゆかりの古文書資料があり、古写本や絵図が質・量ともに充実している。和書等で約3千件の5千点、寄贈資料は

5千点超で、今後増える見込み。出前講座でのメニュー化や市民大学講座等での講演などを実施している。

問 学校教育

Q 小学校体育大会の休止について、

①長年続いた大会の目的と評価は？

②休止に至った要因と経緯は？

③保護者・育成会等への対応は十分か？

A ①5・6年生の親睦、体力向上や競技の技術向上が目的であり、教育効果は大きいものがあつた。

②新学習指導要領への対応のため休止した。復活は今のところ考えていない。

③4月と5月の2回、各小学校の会長等に経緯等を説明した。今後、保護者には書面で、子どもたちには学校を通じて周知したい。

Q 児童生徒の安全対策について、

①新潟県での事件後、市の対応は？

②市内小・中学校の登下校の状況は？

A ①学校を通じて集団登下校、防犯ブザーの使用などの文書を配布。

②不審者事案が本年度で3件発生。班を編成した集団登下校等の指導を繰り返している。地域の方々による見守りパトロールも実施されており、見守り者の服装をベストで揃えている地区もある。



新風会
永田 光臣 議員

問 島原市水道行政

Q 合併後の水道事業の経緯は。

A 平成20年3月に市水道事業基本計画を策定し、旧有明町3地区の簡易水道の水質改善と統合整備を行った。また、市上水道三会水系の水質改善と油堀・長貫簡易水道及び民営水道の統合整備を行った。

Q 安中地区の水源、水質等の改善策は。

A 本年度から7年計画で、安中水源を廃止し、上の原配水池から安中地区への送水、併せて中木場簡易水道を統合する予定。松が丘団地の漏水については、本年度配水管の布設替え工事を実施し改善したい。

問 島原市都市計画と税

Q 約50年前に制定された都市計画の見直しについて、

①有明町との合併の際に、都市計画区域と課税のあり方の協議はあったのか。

②合併後の都市計画税の総額、課税対象者数は。

③見直しの議論、審議会への諮問はあったのか。近隣市の状況は。

A ①合併後、新市全域において都市計画基礎調査を行い、検討、調査するとなっている。準都市計画の説明を行ったが、理解を得られなかった。

②平成18～28年度で総額約39億1900万円。平成29年度の固定資産税納付者数は1万8560人、都市計画税の課税対象者数は1万2849人である。

③都市計画審議会の中で、区域の範囲を広げるべきとの意見があつた。税率の議論はない。松浦市では都市計画税を廃止した。

問 犯罪被害者等支援

Q 本市の犯罪被害者支援の状況と近隣自治体の支援条例制定の状況は。

A 相談を受けた内容に応じ、現在の制度で支援している。支援条例は、佐賀、沖縄、福岡、大分の4県、県内では佐世保市が3月に制定した。

Q 本市で支援条例制定の考えは。

A 他自治体への呼びかけ、県の動向も踏まえ、寄り添える条例制定を含め犯罪被害者支援に取り組みたい。



平成会
濱崎 清志 議員

問 島原市部設置条例規則 の一部改正

Q 4月の異動により産業部の企業誘致の所管が市長公室政策企画課となり、予算も執行することになっているが、予算の査定時に議論はされたのか。

A 重要施策である移住・定住・婚活事業を総合的に推進するため、本年度から市長公室内に企業立地推進室を設置をした。予算は、7款商工費だが、スピード感を持って業務を推進するため企画業務との連動性を考え異動させたものである。

Q 議会への報告等はしてよかったのではないのか。

A 年度末ごろに緊急的に決定し、措置をした。最大限の機能を発する人事であると思っている。

Q 企業の誘致と立地の所管をあえて分けたのは、

①何か企業誘致の計画があるのか。
②どのようなメリットがあるのか。

A ①IoTやAIといった国のモデル事業を活用し、取り組みを進めようとしている。IT関連企業との人脈も広がりつつあり、企業誘致につなげていきたい。

②同様の取り組みを全国の自治体が進める中、効率よくスピード感を持って動けるかが重要である。いち早く情報が届き、チャンスのときに決断が早くできるのが、最大のメリットである。

Q 産業部で行っていた事業を、人員と予算をそのまま市長公室に移管することの是非はどうか。

A 人事異動の内示を議員にお知らせするときに、異動の要点の説明をするなどの配慮が足らなかった。

問 商工・観光行政

Q 夜の観光の進捗状況は怎么样了のか。

A 平成27年度から鯉の泳ぐまち水路、四明荘にライトを設置。また島原城では、昨年8月からキャスルモンスター、今年2月からは島原城夜の陣などを実施している。

【その他の質問項目】

◇産業振興について

◇企業版ふるさと納税について



実践クラブ
北浦 守金 議員

問 地域高規格道路「島原道路」

Q 早期完成を期待する道路だが、進捗状況は。

A 出平町―原口大橋区間は7割の地権者と契約済、三杉大橋部分では目に見える形で施工が進む。原口大橋―旧有明町境区間は用地交渉に一部着手した。旧有明町区間は約9割の方から道路計画の同意を得ており、適宜用地交渉に着手する。平成30年度の予算は8億1600万円。代替地の情報収集等に努め、早期完成に向け県と協力し進めている。

Q 完成に向け順調に進んでいるのか、市長の感触は。

A 大農業地帯を通るため、用地交渉の過程で了解を得るのに時間を要したが、今は一定の同意を得ている。今後は目に見える形で進行する実感を得ている。

問 対策 人手不足、労働力不足

Q 生産年齢人口の減少が加速している。市の対策は。

A 島原半島の高校生対象で半島地域企業説明会の実施等、関係団体と一緒に地域での就職・就業につなげる取り組みを行っている。

Q 外国人労働者の状況は。

A 本市に住所を置く方は326名、そのうち技能実習が209名で約140名が農業等に従事されている。

Q 働く側の外国人労働者と受け入れ側（農家）がお互いに安心できる環境の整備を国にお願いしてほしい。

A 国等に訴えなければ地方の労働力不足は解消できない。いろんな角度で意見を申し上げていきたい。

Q 今後は外国人労働者がふえていく。いろいろな問題が出てくると思うので、先手を打った対応をお願いしたい。

A 内部で検討し、場合によっては国や県との話し合いを進めていければと思う。

【その他の質問項目】

◇プラスチック等のゴミによる環境問題について



バラの会
本田 みえ 議員

問 ノーマライゼーションの取り組み

Q 聴覚障がい者について、手話通訳者の設置は、必須事業。市の対応は。

A 全国手話言語市区長会のメンバーでもあり、手話言語条例を早いうちに提案したく、今準備をしている。

Q 他市でも、手話通訳者の人材不足が課題。本市はどうするのか。

A 手話言語条例を制定する動きが、周辺の市にも見えてきている。周辺の市と一緒に、手話通訳の講習会等ができないか働きかけてみたい。

Q 条例制定には、当事者、関係者の声を反映して欲しい。

A 関係機関と、十分意見を出し合い検討し、制定に向けて進めていきたい。

Q 身体障がい者について、新庁舎の多目的トイレの広さ、機能は十分か。

A コンパクトな中にも、最大限の配慮をしている。サポート体制も整え対応したい。

問 犯罪被害者支援の取り組み

Q 佐世保市は条例を制定し、警察署と協定を結び、ワンストップの取り組みをしている。本市の取り組みは進んでいるのか。

A 県の動きとそごがないように、市のセーフティーネットを目指していきたい。

問 築城400年祭

Q 実行委員会のメンバーには、若手の起用を。

A 地域の若者、経済界の若手、女性など、検討させて欲しい。

【その他の質問項目】

◇受動喫煙について

◇高齢社会と公共交通



日本共産党
島田 一徳 議員

【関連質問】

問 公共施設の総合管理計画

Q 総合管理計画は、市民と膝を突き合わせて論議し、市民目線と思うが、どう考えているのか。

A 昨年の市長を囲む懇談会で説明をした。個別計画は、当該施設について市民にお示ししなければいけない。

Q 公共施設を存続か、統合か、廃止か、いろいろな選択があると思うが、どのような状況なのか。

A 人口が減少していく中で、どういう公共施設を維持管理するかが大原則である。現状のままであれば、今後40年間で350億円不足する。

Q 市民の声の集約を、もっと丁寧に的確にしてみたい。

A パブリックコメントは、現在行っている各関係団体との協議終了後に実施したい。より多くの市民が参加できるように工夫をしてみたい。



庶民の会
種村 繁徳 議員

【関連質問】

問 小学校体育大会

Q 小学校体育大会が、中止になった経緯を再度おたずねしたい。

A 新学習指導要領で外国語科と外国語活動が週1時間ふえる。子供たちの負担軽減と授業時数の確保のために学校行事の見直しを図った。

Q 予算を理由に中止という誤解も広まっている。理由の周知徹底と対応はどうするのか。

A 保護者には書面で、子供たちには学校を通じて、小学校体育大会の中止をやむなく決定したと伝えたい。

Q 教育予算は人口減少に歯止めをかける先行投資と思う。予算の確保についてどのように考えているのか。

A 政策的な教育要望を反映する予算編成をしている。保護者や地域の声を十分聴いて調整を図り、慎重かつ将来への投資としても考えていきたい。

6 月 定 例 会 ではこんなことが決まりました

議案番号	件 名	議決結果
報告第 3 号	継続費繰越計算書の報告について	報 告
報告第 4 号	繰越明許費繰越計算書の報告について	報 告
報告第 5 号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）	報 告
報告第 6 号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）	報 告
報告第 7 号	専決処分の報告について（訴えの提起）	報 告
報告第 8 号	専決処分の報告について（訴えの提起）	報 告
報告第 9 号	専決処分の報告について（島原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	報 告
第 24 号	専決処分の承認について（島原市税条例の一部を改正する条例）	承 認
第 25 号	専決処分の承認について（島原市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承 認
第 26 号	専決処分の承認について（島原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承 認
第 27 号	島原市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
第 28 号	島原市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 29 号	島原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第 30 号	平成 30 年度島原市一般会計補正予算（第 2 号）	原案可決
第 31 号	島原市教育委員会委員の任命について（本多直行氏）	同 意
第 32 号	島原市固定資産評価員の選任について（大津昭博氏）	同 意
請願第 1 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2019 年度政府予算に係る意見書採択の要請について	不 採 択
	議員派遣について	決 定

議会だより『音声版・点字版』

議会の活動状況を市民皆さんに、身近に感じていただくため、定例会ごとに年 4 回「島原市議会だより」を発行し、市内各世帯に配布しています。

また、目の不自由な人向けに音声版、点訳版を島原市のボランティア「ゆずの会」および、島原点訳サークル「がんばっ点！」の皆さんのご協力により、それぞれ発行しています。

◇音声版、点訳版を希望する人は、福祉課障害福祉班に問い合わせてください。

電話 63-1111 内線 273

市議会からのお知らせ

市議会の審議内容や市政に対する一般質問の内容などを市民の皆さんに広くお知らせするため、インターネットで本会議のライブ・録画放送をみることができます。

また、市議会ホームページには会議録を公開しており、ことばや発言者など、さまざまな方法で検索できますので、ご活用ください。

<http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>

委員会活動報告

6月14日の本会議で付託された議案等について、総務委員会（6月15日）、産業建設委員会（6月18日）、教育厚生委員会（6月19日）、予算審査特別委員会（6月21日）を開き審査等を行いましたので、その概要をお知らせします。

総務委員会



付託された議案2件を審査しました。

○第27号議案 島原市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、所要の整備を図るため、この条例を改正しようとするもの。

質議 個人住民税は今回の改正により税負担はどうなるのか。

答弁 施行日が平成33年度からで給与収入の方は、850万円以内の場合、税制上は変更はない。フリーランスや個人事業主は、基礎控除が10万円ふえると、その分控除額がふえるので住民税は幾分か安くなる。

質議 公的年金控除の見直しについて、どのような影響が出てくるのか。

答弁 公的年金等の収入から1千万円を超える場合の控除額に上限として195万5千円を設ける。また、年金以外に1千万円を超えるような副収入がある場合に年金収入者の控除額を10万円、2千万円を超えるときには、20万円の控除額の引き下げで、結果的に税の負担が増となる。

質議 加熱式たばこ紙巻きたばこの税の課税については同じなのか。

答弁 加熱式たばこについては、現在紙巻きたばこの約1割から8割程度の課税額となっている。それを7割から9割程度まで上げるのを5年間かけてする課税方式に変わる。

このほか、障がい者や未成年等の税負担等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第28号議案 島原市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

ごみ処理手数料について、本市で徴収しない手数料について別表から削除するため、この条例を改正しようとするもの。

質議 事業系の段ボール、新聞紙等を現在、市で受け入れをしていないとのことだが、今までどう違いがあるのか。

答弁 段ボール、新聞紙などの事業所等から排出されたごみは、事業系のごみということになり、市から許可を受けた収集業者等が収集して、現在は県央県南広域環境組合へ持ち込みをしている。既に市の清掃工場が解体されて受け入れをやっているないので、今回条例から削除するものである。

質議 現在は諫早の方に直接持っていくのか。

答弁 事業系ごみ、可燃系ごみとも、東部リレーセンターに搬入し、最終的に諫早市の県央県南クリーンセンターで処分する。処理をする場所が変わっただけで、以前と何ら事業系のごみの受け入れについては、変更はあっていない。

このほか、事業系ごみを回収している許可業者数等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

産業建設委員会



産業建設委員会は、今期定例会での付託案件はありませんでしたが、委員会を開催し、報告事項として、産業部から「公の施設の指定管理について」の説明を受けました。

教育厚生委員会



付託された議案1件、請願1件を審査しました。

○第29号議案

島原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の整備を図るため、この条例を改正しようとするもの。

質議

今回の改正の目的は何か。

答弁

全国で90万人としている放

課後児童健全育成事業での受け入れ体制について、平成30年度末までに120万人まで整えようとする国の方針の中で、支援員の数確保するために資格要件緩和の措置がとられている。

質議 放課後児童健全育成事業を活用する施設や人数について、現状と今後の見込みはどうか。

答弁 この事業は、児童の数がおおむね40人以下を支援の単位として、資格を持った支援員と資格のない補助員の2名体制で見えるようになってきている。市内には、この補助事業を活用している施設が12カ所あり、支援員が20名、補助員が28名いる。なお、登録児童数は、平成29年度で463名の実績があり、増加傾向である。

このほか、支援員と補助員の配置基準、給与体系等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○請願第1号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について

計画的に教職員定数改善を推進することなど、地方教育行政の実情を認識し、地方自治体が計画的に教育行政を推進するための措置を求める

内容の意見書を国に提出願いたいというもの。

紹介議員より、請願の内容について説明があり、討論では、「義務教育の無償化については、国においては進展している現状があると認識している中で、必要はない。」「地方の教育現場の苦しい状況を、政府として考えてほしいという意味で、出すべきだ。」などがありました。

挙手採決の結果、不採択とすることに決定しました。

予算審査特別委員会



○第30号議案

平成30年度島原市一般会計補正予算(第2号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ2億4265万円を増額し、予算の総額を253億9985万円とするもの。

審査に当たっては、まず常任委員会を単位とする各所管の分科会からの審査報告を行い、その後、総括質疑を行いました。

質議 シェアリングエコノミー活用推進事業について、モデル事業に東京の企業を選んであるが、九州でも展開しているところがあれば、そちらの方がいいのではないかと。

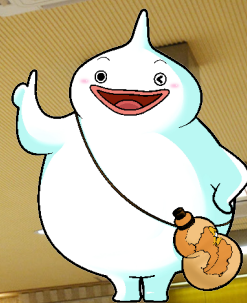
答弁 シェアリングエコノミーの子育て関連事業について都心部でも実績がある企業で、国の実証実験でもあるため、地方で行う時にどういう違いがあるのかという点の比較をしたいということもあり、同じ企業でやりたいと考えている。

質議 シェアリングの人材の活用は期間を設けてやるのか。

答弁 1年間のモデル事業になるが、この事業でこの企業に登録されたお母さん方、サポーターなり利用者の方は、次年度以降も引き継いでそのまま利用できるということになる。

このほか、シェアリングエコノミー活用推進事業の周知方法等の質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

議会を傍聴してみませんか



市議会では市民皆さんの日常生活に関係のある重要な案件を審議しています。そのほか、市政全般についての一般質問も行われます。

定例会は年4回開かれ、次の定例会は9月3日に開会予定です。お気軽に傍聴にお出かけください。

ようこそ島原へ



香川県観音寺市議会総務常任委員会の皆さん

島原市議会では、議会の取り組みや市の事業などさまざまな項目で視察を受け入れています。

本市の取り組みが、全国各市の施策の参考となれば幸いです。

◇受け入れた行政視察

5月10日	宮崎県議会	雲仙・普賢岳に係る防災対策等
5月11日	岡崎市議会	子ども・子育て支援事業計画
5月15日	日南市議会	地域おこし協力隊（農家育成型ネット販売）
5月17日	観音寺市議会	シェアリングエコノミーシティ宣言事業
5月31日	登別市議会	シェアリングエコノミーの取り組み ほか
7月11日	つくば市議会	イノシシ活用のジビエ
7月19日	白山市議会	日本版DMOの取り組み

※視察項目は要約して掲載しています。

議会だより編集委員会は議会運営委員のほか、定例会ごとの会議録署名議員で構成されています。

議長 種村 繁徳
副委員長 濱崎 清志
委員 上田 義定
委員 本田 みえ
委員 松井 大助
委員 北浦 守金
委員 林田 勉

議会だより編集委員会

今後ともわかりやすく親しみやすい議会だよりの発行に努めてまいります。議会に対する市民皆様さんのご意見等をお寄せください。

災害に強い街づくりの取組がなされていますが、一朝一夕でできるものではありません。自助、共助、公助による防災力の向上に取り組んでいく必要があると思います。

市内では船津地区の高潮対策が進み、広馬場下内海の対策も始まろうとしています。災害に強い街づくりの取組がなされていますが、一朝一夕でできるものではありません。自助、共助、公助による防災力の向上に取り組んでいく必要があると思います。

編集後記

台風7号の影響で、市内・県内の中学校が休校し、またサッカーワールドカップの日本・ベルギー戦のパブリックビューイングなども中止となりました。

先日的大雨では、市内でも床下浸水の被害もあり、昨年の九州北部豪雨、今年は大阪府北部地震、西日本を中心とした記録的豪雨による災害と、全国で自然災害が広がっています。

市内では船津地区の高潮対策が進み、広馬場下内海の対策も始まろうとしています。

災害に強い街づくりの取組がなされていますが、一朝一夕でできるものではありません。自助、共助、公助による防災力の向上に取り組んでいく必要があると思います。

今後ともわかりやすく親しみやすい議会だよりの発行に努めてまいります。議会に対する市民皆様さんのご意見等をお寄せください。